

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
第18回契約監視委員会審議概要

1 開催日 平成30年12月11日(火) 【13時30分～16時10分】

2 開催場所 鉄道・運輸機構本社20階 第二会議室

3 出席委員(敬称略) 向井千杉(委員長)

荒井克彦、角知憲、藤川裕紀子、京谷孝史、竹下正敏

4 審議概要

以下の契約について点検・報告を行った。

(1) 2か年度連続一者応札・一者応募(平成30年度上半期)

(34件 合計金額 2,873,712,540円)

① 点検対象 (9件 合計金額 317,535,136円)

② 報告対象 (5件 合計金額 72,714,804円)

③ 点検済 (20件 合計金額 2,483,462,600円)

(2) 一定の関係を有するものとして情報公開の対象となっている法人との一者応札・
応募となった事案の点検(平成29年度)

(15件 合計金額 516,088,800円)

① レールウェイサービス株式会社 (8件 合計金額 384,480,000円)

② 株式会社レールウェイエンジニアリング (6件 合計金額 123,120,000円)

③ 日本交通技術株式会社 (1件 合計金額 8,488,800円)

5 委員からの主な質問及び意見の概要は、以下のとおり。

(1) 2か年度連続一者応札・一者応募(平成30年度第1・2四半期)

1) その他(一般競争)

① 平成30年度文具類等購入(単価契約)(報告対象から抽出)

質問 他の支社局でも同様の調達を行っていると思われませんが、大阪支社のみ連続して1者応札となっている理由はどのように考えていますか。納品箇所が建設所を含め8か所と多く、地域が広いということが要因の一つですか。

回答 それは要因の一つと考えられますので、現在、納品時の立会いを求めています。これを今後、求めないようにすることを検討しています。また、過去の既受注者の落札金額が低いことから、他者の参加意欲が低くなっていると考えております。

質問 落札決定から業務着手までの準備期間を十分確保し、新規参入しやすい発注行程にできないのでしょうか。

回答 参考見積徴取のスケジュールを早めます。

質問 他機関では組織として一括調達していることで安く調達でき、参加者も増えるという事例がありますが、全国一括調達とすることをどう考えますか。

回答 必要な都度調達する現在の方法が合理的であると考えています。契約は一括で行い、各出先機関で個別に注文する場合には、システムを導入する必要があり、コスト面、また、事業者が対応できるのかどうか等の課題があり得ます。

質問 1者応札が続いていることで、単価が割高になっているということはありませんか。

回答 定価と比較した契約単価は低い数字となっており、割高とは考えておりません。

取りまとめ意見

意見が出ましたので参考にさせていただきたいと思います。全体としては指摘事項無しといたします。

②人材派遣契約（機械第一課）（点検対象）

質問 入札公告が2月22日ですが、参加者を増やすためもっと早くできないのですか。

回答 4月1日から従事できる契約職員の募集を行い、応募者が無かった結果を受けて派遣契約を発注しており、早めることは難しいです。

質問 1者応札が続き競争性が低いことから、派遣会社の管理費が高くなっていますか。

回答 契約職員への支払い金額と今回の契約金額を比較し、一般的な管理費率と変わりないと考えております。

取りまとめ意見

契約金額は妥当性について確認しており、特段指摘事項はありません。

2)現場技術等業務委託（一般競争）

①平成30年度電気関係技術業務委託（点検対象）

②平成30年度電気関係技術業務委託2（点検対象）

質問 管理技術者や技術員は受注者の社員ですか。再委託はありませんか。

回答 受注者の社員であり、再委託はありません。

意見 業務内容が特殊であることから1者応札が続くことはやむを得ない面があるとしても、契約金額の妥当性については厳正に検証することが重要です。

意見 準備期間が5日間しかないことは入札参加の妨げになっていることも考えられます。不落になった際の対策も含め、早めに公告すべきと考えます。

取りまとめ意見

準備期間に留意するようにしてください。本件について特段の指摘は無しといたします。

③北海道新幹線用地取得等技術業務委託30（点検対象）

質問 当該業務を行う線区は開業後であるので、新たな参加者が少ないという事ですか。

回答 今後、業務発注が見込めないことから参加意欲が低いものと考えられます。

取りまとめ意見

特段の指摘はありません。

3) 貯蔵品等調達（一般競争）

① 九州新幹線（西九州）、大村・長崎間レール締結装置（化成類）調達（点検対象）

質問 入札参加要件を満たす者はどれくらいありますか。

回答 3～4者あると考えています。

質問 入札参加者以外に仕様書を取りに来た者はいなかったとのことですが、取りに来なかった者には接触しないのですか。他機関では事前に参考見積を取るなどしています。

回答 個別に参考見積は取っておらず、市場価格を調査している法人の価格を採用しています。

取りまとめ意見 1者応札ですが落札率は低く、特段の指摘はありません。

4) 調査等業務（公募指名）

①平成30年度公共事業労務費調査（点検対象）

取りまとめ意見

1者応札となっておりますが、複数者が応募できるのであれば競争させるべきという意識を持ち続けていただきたいです。

契約手続き等について、特段の指摘はありません。

5) 調査等業務（プロポーザル）

①新幹線トンネル工事用電力設備積算資料作成（点検対象）

質問 2か年連続1者応札となっておりますが、業務内容は連続しているように思われます。なぜ分かれているのですか。

回答 もともとはすべて機構が直轄で行っていた業務ですが、部分的に設備設計だけを外注することとし、翌年度に引き続き歩掛資料の作成を外注することとなったためです。

質問 当初より1件で発注すれば価格は安くなったのではありませんか。

回答 可能性としてはあるかもしれませんが、外注しない可能性もあったことから、やむを得ないと考えております。

取りまとめ意見

特段の指摘事項はありません。

②平成30 年度高速鉄道ネットワークに伴う経済波及効果の算出等に関する調査

(点検対象)

質問 小規模で金額的に魅力が少ない可能性があるとの説明でしたが、受注者は大手シンクタンクです。毎回応礼してくる理由はどのようなものでしょうか。

回答 当業務で行う空間的応用一般均衡モデルは平成26年頃から一般的になったものであり、このモデルで新幹線鉄道分野を構築したのが受注者です。このモデルの経験を多数有していることから参加しているのではないかと考えています。

質問 このモデルの構築は毎年行っているのですか。

回答 要素が変わった場合のみ行っており、計測だけの年もあります。

取りまとめ意見

特段の指摘事項はありません。

6) 調査研究等業務（公募）

①機械価格・損料調査他業務（点検対象）

質問 積算においては、損料について調査するのではなく、リース料を適用すればいいのではないですか。

回答 損料とは機械の償却だけでなく、機械の実際の稼働時間や修理費を考慮しており、現場でのその機械の使われ方を調査する必要があります。

取りまとめ意見

業務内容が特殊であり、履行できる者が限られるため、特段の指摘はありません。

2) 一定の関係を有するものとして情報公開の対象となっている法人との一者応礼・応募となった事案の点検（平成29 年度）

1) レールウェイサービス株式会社

・設計協議等業務委託

取りまとめ意見

特段の指摘事項はありません。

2) 株式会社レールウェイエンジニアリング

・鉄道構造物の品質管理向上に関する調査指導業務

取りまとめ意見

特段の指摘事項はありません。

3) 日本交通技術株式会社

・九州新幹線（西九州）、軌道構造検討他

質問 同種業務の実績がある者は少ないのではないですか。

回答 2者あると考えています。

質問 地域要件を満たす者は他にはいないのですか。

回答 結果的に受注者以外にはありませんでした。要件設定に工夫の余地があったと考えています。

取りまとめ意見

特段の指摘事項はありません。

6 審議内容取りまとめ

一者応札となっている理由、契約の公正性・透明性や価格の妥当性等について意見が出されましたが、特段の指摘事項はありませんでした。

●主な意見等については次のとおりです。

- ・公告期間、準備期間の十分な確保を検討していただきたいという意見がありました。
- ・次回委員会において、契約方式の選択基準について資料をお願いしたいという要望がありました。

以上